

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況調査

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料 3

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
分野1 圏域全体の経済成長のけん引																		
分野毎KPI																		
		事業所数(事業所)			増	26,904	-	26,210	-	-	26,820	未公表	-	-	△	26,882	事業承継や支店の統合等の影響により減少傾向となっている。(H28時点)	圏域全体で減少傾向となっている。(H28時点)
		従業者数(人)			増	271,839	-	268,641	-	-	270,749	未公表	-	-	△	270,213	事業承継や支店の統合等の影響により減少傾向となっている。(H28時点)	圏域全体で減少傾向となっている。(H28時点)
		圏域内総生産(百万円)			増	1,984,594	-	1,999,769	2,032,729	2,039,418	2,036,602	2,100,375	2,040,606	2,127,033	◎	2,044,746	景気の上向きを受け、総生産は向上している。	景気の後退局面でも維持できるかが課題。
		観光客数(千人)			増	11,032	-	11,094	11,204	11,115	11,204	10,795	11,204	11,089	○	11,204	ゴールデンウィークが大型連休(10連休)となったことも影響し、増加した。	県内需要など、適切に対応していく必要がある。
基本方針11 市町の特長を生かした一体的な産業振興と企業活動支援																		
111		圏域全体の地域経済を浮揚させる戦略策定	産業構造の異なる圏域内市町の特徴を踏まえ、圏域の持つポテンシャルを高める経済戦略を策定する。	経済戦略の策定	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△	策定	愛媛県主催の「地域経済分析システム(RESAS)研修会」に出席するなど、圏域経済の分析手法等に関する情報収集を行った。	各市町の産業構造が異なるなど、現状認識等の共有が必要。
112		「松山圏域活性化戦略会議」の運営	まつやま圏域未来共創ビジョンを効果的に推進するため、様々な関係団体で構成される「松山圏域活性化戦略会議」の運営等を行う。	松山圏域連携協議会幹事会の開催回数(回)	現状維持	3	3	3	3	3	3	3	3	3	◎	3	平成28年6月2日、戦略会議でビジョン公表案が了承され、同年7月8日に連携協約の締結、ビジョンの公表を行い、連携中枢都市圏(松山圏域)が形成された。また、平成29年12月27日開催の戦略会議で59取組のKPIを承認いただくとともに、初年度の進捗状況報告を行った。	連携が遅れている取組もあるため、今後、効果的に連携を進めてもらう舵取りが必要。
113		中小企業の振興	産学金官民で連携して商談会を開催し、販路拡大を図るなど、中小企業の振興を行う。	商談会における松山圏域企業の商談件数(件)【※累計】	累計	163	400	486	600	826	800	1199	800	1547	◎	800	令和2年1月23日に「松山圏域中小企業販路開拓市」を開催。令和3年1月開催予定の商談会に向けて売り手事業者の募集、バイヤーの選定を12月初旬までに行う。令和2年11月には売り手事業者向け説明会及びセミナーを計画している。	新たなバイヤーの招聘と、売り手事業者の参加を増やすための効果的な募集活動や、参加事業者の商談力向上、販路拡大に繋がる事業運営が必要。
114		クリエイティブ産業の活性化及び集積	成長が期待される圏域全体のクリエイティブ産業(デザイン・写真・映像等のコンテンツ産業等)の活性化及び集積を図る。	商談会へのクリエイティブ関係事業者参加数(社)【※累計】	累計	7	11	22	15	27	19	27	19	27	◎	19	市内事業者とクリエイターとのビジネスマッチングを行い、平成29年度末時点において平成32年度までの目標を達成した。	民間同士でビジネスが生まれる繋がりが出来上がっており、現状では公的な支援の必要がなくなった。
115		企業の誘致	市町間で「公共インフラ」「不動産」「地縁・血縁者」「企業の投資意欲や立地計画」等といった企業誘致に関する情報の交換と提供を行い、中予圏域への誘致に向けた営業・招へい活動につなげていく。	圏域内企業誘致に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	作成	愛媛県主催の「愛媛県地域産業活性化協議会」及び「えひめ産業立地フェア」への参加、これに伴う松山圏域での情報交換会の開催等により、情報共有を行っている。	企業立地という都市間競争の性質上、各市町の秘匿性の高い情報については開示できず、共有情報のレベル感の共通認識が必要。
基本方針12 農林水産物のブランド化と6次産業化による販路拡大																		
121		6次産業化・地産地消の推進による農林水産業の活性化	圏域の消費者、生産者、販売所等のニーズを把握したうえで、支援の仕組み等の構築について調査・検討するとともに、各市町が連携して商品やレシピの開発等に取り組み、6次産業化・地産地消を推進する。	消費者が地元産の農林水産物を利用する割合(%)	増	-	-	-	32.5	35.0	35.0	48.0	37.5	48.0	◎	40.0	・これまでの検討結果を踏まえ、各市町の特産品をボン菓子・ドライフルーツという1つの形となったが、今後、商品化を目指すには、味だけでなく食品の安全性などの課題を解決する必要がある。	R1年度、食品(ボン菓子・ドライフルーツ)という1つの形となったが、今後、商品化を目指すには、味だけでなく食品の安全性などの課題を解決する必要がある。
122		圏域の誇れる農林水産物等のPR	圏域の関係市町が連携して、「誇れる」地域の農林水産物等の消費拡大、経済活性化を目指す。また、関係市町が連携して、新たなブランド品の育成や商品開発について調査・検討を行う。	農林水産物等のPR活動回数(回)	現状維持	-	2	2	5	2	5	4	5	3	○	5	・施策no.121での取組に加えて、「まつやま農林水産まつり」等各市町主催の市民参加型イベントにおいて、6市町連携のPRブースを設け、圏域内の産品を来場者に向けてPRをしている。 ・web上に各市町の特産品・直売所等を掲載して情報発信	波及効果が期待できる効果的な情報発信が必要である。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況調査

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料3

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		123 有害鳥獣の連携捕獲	実務者レベルの職員による協議の場を設置するなど、圏域市町の協力体制を構築し、実効性のある有害鳥獣対策の取組を行う。	有害鳥獣被害面積 (ha:ヘクタール)	減	53.4	50.0	49.5	48.0	36.7	46.0	61.6	44.0	60.3	△	42.0	平成28年8月25日に第1回の有害鳥獣連携捕獲実務者会議を開催し、各市町の平成28年度中の連携捕獲計画を確認した。また、各市町でその他市町に確認したい事項も情報交換するなど、課題解決に向けた糸口とした。 平成29年度も、8月2日に、実務者会議を開催し、連携捕獲計画の確認と、鳥獣対策の課題等についての意見交換を行うなど、連携を強化するとともに、各市町の今後の取組みの糸口とした。 平成30年度も、7月31日に、実務者会議を開催し、連携捕獲計画の確認と、鳥獣対策の課題等についての意見交換を行うなど、連携を強化するとともに、各市町の今後の取組みの糸口とした。 令和元年度も、8月27日に、実務者会議を開催し、連携捕獲計画の確認と、鳥獣対策の課題等についての意見交換を行うなど、連携を強化するとともに、各市町の今後の取組みの糸口とした。	有害鳥獣の連携捕獲は、各市町の職員のみで実施できるものではなく、猟友会等の狩猟者とも調整する必要があるなど、実施に際し、関係者間での合意形成を得なければならない点などに課題がある。いずれにせよ、まずは各市町間での連携体制を確立することが重要であるため、今後とも、実務者会議を開催する中で、連携捕獲も含めた鳥獣対策の連携取組みについて検討、実施していきたい。
基本方針13 山・街・海をつなぐ広域観光の推進																		
		131 「道後温泉」を軸とした観光振興	道後温泉を核として、健康やリラクゼーション等のテーマのある周遊型の広域観光戦略の検討や、圏域内の温泉施設の連携も含めた研究を行う。また、(仮称)椿の湯別館等において連携市町の特産品のPR等の情報発信の場として連携を検討する。	道後温泉別館等における連携市町のPR連携回数(回)	増	-	-	-	-	-	3	3	6	10	◎	9	道後温泉別館 飛鳥乃湯泉では、愛媛県内の様々な伝統工芸品を最先端のアートとコラボレーションさせ、室内を装飾することを通して、その良さを感じていただける場としている。 飛鳥乃湯泉の展示品で使用する伝統工芸品を活用したイベントを開催した(主に砥部焼)。	県外や県内との広域の観光キャンペーンなどのPRについては、パンフレットの掲出などの実績はあるものの、まつやま圏域に注力した連携については、観光振興セクションと協力し造成していく必要がある。
		132 圏域全体の観光資源を対象としたプロモーションやファムツアーの実施	圏域全体の観光資源(自然・文化・産業遺産等)を対象としたガイドマップの作成やプロモーション、ファムツアー等について研究する。また、「松山広域ブランド」を確立し、国内外へ効果的なエリアプロモーション活動等を展開することで、圏域全体での観光誘客を図る。	県外でのプロモーション数とファムツアー実施件数及び旅行商品数の合計(件)	増	5	6	6	7	6	8	5	9	3	△	10	松山市・東温市・砥部町による既存組織である「広域観光連携推進協議会」を軸に以下の取組みを行った。 ①広域観光パンフレットの校正・印刷 ②株式会社デイリーインフォメーション関西 中国支社が運営するWEBサイトへの広告出稿 ③県外での観光客誘致宣伝活動(パンフレットの配布、観光物産展等) ④2市1町の観光地を紹介する番組の制作・放映(広島ホームテレビ) ⑤欧米向け海外プロモーション(ファムトリップ)の実施	3市3町の観光振興に対する考え方や優先度を調整・統合する必要がある。
		133 瀬戸内・松山構想を基軸とする国内外を対象とした観光施策の展開	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づくプロモーション活動について、連携できる施策・事業に取り組み、圏域全体の交流人口の拡大等につなげる。また、新ゴールデンルートを活用するなど、台湾をはじめとする外国人観光客の誘致を積極的に推進する。	広島・松山定期航路を利用した外国人観光客数(人)	増	4,457	4,900	8,123	5,400	8,725	6,000	9,085	6,600	9,628	◎	7,300	現在松山市が展開している「瀬戸内・松山構想」に基づく事業により、特に、鉄道や航路利用を促進し、中国・関西エリアからの旅行者を中心に域内全体の交流人口の拡大を図った。また、域内観光資源を組み合わせた情報発信や、旅行商品を造成するなどし、広域観光ならではの魅力を訴求した。 外国人旅行者の対応については、各種媒体を通じた情報発信や受入環境を整備した結果、松山市を起点とした域内市町への効果が波及した。	観光客が、松山市か松山圏域へ周遊するよう促すため、効果的なプロモーション手法を検討する必要がある。
		134 統一的な観光ルート案内板の設置	関係市町の公共・観光施設等を記載したコミュニティサイン(案内板)を統一的なデザインにより更新する。	統一案内板設置数(箇所) 【※累計】	累計	-	-	-	6	-	6	-	6	-	△	6	取組132で作製を研究しているガイドマップの進捗に合わせて検討する。	ガイドマップとの関連性を考慮する必要がある。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況調査

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料3

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
分野2 高次の都市機能の集積・強化																		
分野毎KPI																		
		広域交通拠点(JR松山駅、松山空港、松山観光港)の乗降客数(千人)		増	8,756	－	8,817	8,800	8,973	8,800	8,928	8,800	8,660	▲	8,800	JR松山駅、松山空港、松山観光港のいずれも減少した。	JR松山駅周辺整備計画の遅延。新型コロナウイルス感染症対策による移動制限の影響。	
基本方針21 安全・安心の圏域づくり																		
	211	救急医療提供体制の将来構想の策定	松山医療圏として圏域で取り組んでいる救急医療提供体制を維持するとともに、関係機関とも連携して、将来構想の策定について検討する。	将来構想の策定に関する報告書の作成	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	◎	作成	令和元年11月22日、松山医療圏救急医療市町連絡会を開催し、救急医療対策に関する各事業について協議するとともに、松山医療圏域の救急医療体制を維持するための課題や情報の共有を図った。	松山圏域の救急医療体制を維持するため、救急医療機関では、医師等の確保が課題となっている。	
	212	複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に関する調査研究	圏域の消防防災力を向上させるため、民間参入型複合防災拠点施設や広域消防活動拠点施設等の整備に関する調査・研究等を行う。	協定等締結数(件)【※累計】	累計	－	－	－	1	－	1	1	1	1	○	2	平成28年度、圏域内で協議を行った結果に基づいて、平成29年度は消防庁が募集した消防の連携・協力のモデル構築事業に応募した。この採択を受け、「松山圏域の消防の連携・協力に関する調査研究事業」を実施し、圏域内で最も効率的に活動できる部隊や消防車両の運用などを検討するための科学的根拠となるデータ(調査結果)を作成した。平成30年度は、前年度に作成したデータを基に圏域内消防本部間で設置するワーキンググループで協議し、消防応援協定の見直しを図った。令和元年度は、新消防協定の運用を開始したほか、はしご車や消防指令の共同運用などについて協議を行った。また、119番受信時の口頭指導について圏域内消防本部の技術向上と指導内容の標準化を目的に「中予地区消防本部口頭指導マニュアル」を作成した。	各消防本部の意向を調整しながら、複合防災拠点施設・消防活動拠点施設の整備に向けた調査方法を検討していく必要がある。
連携訓練、合同研修会、会議等実施回数(回)【※累計】				累計	1	6	6	9	14	12	18	15	25	◎	18	同上	同上	
基本方針22 広域的公共交通網の構築と圏域拠点の整備																		
	221	広域的公共交通網の構築	公共交通を活かした質の高いコンパクトなまちづくりを目指すため、地域公共交通網形成計画を策定する。	地域公共交通網形成計画の策定	その他	－	－	－	－	－	策定	策定	－	－	◎	策定(H30)	平成31年3月に計画を公表した。	公共交通が持続性を持つためには、人口集積の低い地域に対する公共交通の検討が求められる。
	222	松山空港へのアクセス向上	広域交通拠点である松山空港と各地域の拠点とのアクセス向上の検討を行う。	アクセス向上に関する報告書の作成	その他	－	－	－	－	作成	－	－	－	－	◎	作成	松山空港アクセス向上検討会にて最終報告がされた。	公共交通の整備拡充に向けては、空港利用客の増加等の条件を整えていく必要がある。

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況調査

資料 3

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		223 都市圏域内の道路ネットワークの強化	都市圏域内の道路ネットワークの強化を図るため、IC付近や松山外環状道路等の幹線道路を整備する。	松山外環状道路空港線の供用延長距離(m)【※累計】	累計	-	-	-	1,430	1,430	1,430	1,430	1,480	1,430	○	1,480	関係市町が実施する事業はないため、各市町との協議は行っていない。 事業の進捗状況は、国道56号から松山空港までの「空港線」側道部が平成29年9月に開通し、空港から松山インターチェンジまでの所要時間が約6割に短縮された。 国道11号と33号を結ぶ「インター東線」については、平成30年度から新規事業化し、現在、国と共同で道路設計を進めている。	「空港線」は、県道伊予松山港線に接続する東垣生IC(南吉田町)部分が暫定供用となっており、交通円滑化に向け早期完成が求められている。 「インター東線」は、事業認可取得に向け、設計及び地元関係者との協議調整等を進める必要がある。
		224 松山空港・松山港の利用促進	松山空港、松山港の航路の維持確保等により、利用促進を図る。	松山空港の利用者数(万人)	現状維持	284	284	287	284	301	285	312	286	294	◎	287	台北線就航に伴い積極的な路線誘致活動を行ったことから、高水準で搭乗率が維持されていたが、新型コロナウイルス感染症発生の影響により、2月以降国際線の欠航が相次いでいる。	新型コロナウイルス感染症収束後、早期に航空需要の回復が図られるよう広報活動等を実施する。
				松山港のコンテナ取扱量(TEU:コンテナ数の単位)		40,000	40,000	38,171	40,000	42,802	40,000	45,376	40,000	49,447	◎	40,000	松山港では、外港のふ頭整備で貨物利用の利便性が向上したことに加え、積極的なポートセールス活動等により、コンテナ量の安定的な増加が図られている。	圏域で連携して利用量のさらなる増加を図る。
		225 JR松山駅周辺地区整備事業による広域交通結節機能の向上	JR松山駅周辺を圏域全体の広域交通の結節点として、また、交流拠点としてふさわしい施設整備に取り組むとともに、連携の可能性を検討する。	松山駅周辺土地地区画整理事業進捗率(%)【※累計】	累計	26.1	28.6	28.4	31.3	31.9	39.7	39.7	69.8	49.8	○	100	松山市が松山駅周辺整備事業に取り組んでいる。 具体的な進捗については伊予市・松前町に新しい車両基地貨物駅が完成し、南伊予駅の開設や北伊予駅自由通路が完成した。松山駅に隣接する旧車両基地の移転補償も順調に進捗している。	県の鉄道高架事業の完成が令和6年度、松山駅周辺整備事業の工事完成が令和8年度となった。 そのためには、地権者等の協力を得ながら事業を進める必要がある。
		226 JR松山駅での交流や賑わいの創出	JR車両基地跡地を活用し、新たな広域交流拠点として圏域全体の連携・交流を促す機能を検討する場を設ける。	まちづくりシンポジウム等への参加人数(人)	現状維持	735	735	835	735	162	735	286	735	152	△	735	松山駅周辺において、H29.7に策定したまちづくりガイドラインの実現に向け、土地建物所有者や学生等を対象に土地利用勉強会を8回開催した。	本事業は、JR松山駅付近の土地地区画整理事業を行うため、様々な利害関係者が存在する。 そのため、関係する皆様と協力・調整しながら事業を進める必要がある。
		基本方針23 圏域における課題解決機能の向上																
		231 大学等との圏域課題解決に向けた取組の推進	圏域の活性化と持続的な発展を図るため、大学等と連携し、多様化・高度化する圏域の共通課題の解決等に取り組む。	大学等との連携取組数(件)【※累計】	累計	-	1	1	2	1	3	2	4	3	○	5	3市3町の大学連携担当課長等が集まり「圏域大学・短期大学との連携事項検討会議」を開催した(H28.8月、H29.10月、H30.10月、R1.10月)。H30年度は松山大学経済学部で地域経済の講義を実施。 H31(R1)年度より久万高原町と砥部町が合同で圏域内の新入大学生等を対象とした町内の文化施設へ招待する事業を実施し、R2年度より圏域市町に招待事業を拡大して実施	圏域での一体的な取組を進める必要がある。
		232 松山アーバンデザインセンターによる人材育成	松山アーバンデザインセンターが取り組んでいるアーバンデザインスクールを、圏域内の市町と連携することで、より広域のまちづくりを推進する。	連携自治体におけるアーバンデザインスクール受講人数(人)【※累計】	累計	-	20	21	40	35	60	39	80	44	○	100	平成30年度より、各市町で行っていた講座を集約して松山市で開催するように運営を改め、対象者は松山市と近郊在住の高校生以上の方と対象条件を拡げて、圏域市町へ幅広く募集をかけた。まちづくりに関わるために必要な基礎知識を講義とまち歩きで学ぶスクール基礎編では、圏域市町から参加をいただき、各地域におけるまちづくりの担い手育成を行った。基礎編を受講した他市町参加者は、まちづくり活動を実践する実践編に参加し、松山市の受講生とともに伊予絣と砥部焼がコラボレーションした商品を販売する企画に取り組んだ。伝統工芸品を地元や観光客の方々に知ってもらうため、えひめ・まつやま産業まつり「すごいもの博2019」や、まつやま温故知新フェスタに参加し、伊予絣のコースターやランチョンマット・絣柄のそばちょこを販売した。結果として、幅広い年代の方に足を止めてもらい、企画は好意的に受け止められた。	圏域市町の継続的な参加や、市町を超えた区域を対象としたスクールの実施

まつやま圏域未来共創ビジョン 連携取組進捗状況調査

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

資料 3

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
分野3 圏域全体の生活関連機能サービスの向上																		
分野毎KPI																		
		社会移動数(転入者数－転出者数)(人)		増	▲ 158	－	▲ 259	▲ 75	▲ 65	▲ 12	▲ 189	50	▲ 570	△	63	圏域全体として、転出超過の状態である。	圏域外への流出に歯止めがかかっていない。	
		出生率(人口千対)		増	7.7	－	7.8	7.9	7.5	7.9	7.5	7.9	未公表	△	7.9	全体人口が減少する中で人口千対の出生率も減少傾向にある。	少子高齢化自体に歯止めがかかっていない。	
		汚水処理人口普及率(%)		増	81.9	－	83.0	83.8	84.0	84.7	84.5	85.7	85.6	○	86.7	全体人口が減少する中で普及率は増加している。	制限なき拡大は維持コストの増大に繋がる。	
		防災士数(人)※累計		累計	3,816	－	4,756	5,324	5,712	5,932	6,645	6,520	7,614	◎	7,108	防災士の数は順調に増加している。	増加の伸びは緩やかになってきている。	
		暮らしやすさ満足度(%)		増	60.2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	62.5	－	－	
基本方針31 医療・介護・福祉サービスの充実																		
311		救急医療の適正利用	「救急医療の上手な利用方法」「子どもの急病時の対応方法」等を掲載したガイドブックを作成し、幼稚園、保育園等において、適正受診の啓発を圏域内市町で実施する。	啓発実施回数(回)	現状維持	－	100	松山42回 伊予12回 東温12回 久万6回 松前30回 砥部6回 計108回	100	松山36回 伊予13回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計79回	100	松山34回 伊予3回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計67回	100	松山25回 伊予7回 東温12回 久万6回 松前6回 砥部6回 計62回	○	100	圏域全体で小児救急の正しい利用の啓発に取り組むため、各市町へこどもの救急ガイドブックを有償配布し、各市町の状況に応じ、出前講座やこんには赤ちゃん訪問時、集団健診時などに説明とともにガイドブックを配布し、救急医療の正しい利用に関する啓発活動を実施している。 H31.1月には、愛媛大学医学部の小児科医と共同で出前講座を開催した。 R1.12月には、愛媛大学医学部の小児科医と共同で市民公開講座を開催した。	緊急性のない救急医療の利用が救急医療機関の負担となっている。
312		救急ワークステーションの活用	圏域における救命率向上を図るため、「松山市救急ワークステーション」を活用し、救急救命士等の教育体制を充実させる。	松山市救急ワークステーションへの救急救命士等受入人数(人)【※累計】	累計	－	1	1	13	13	25	27	37	37	○	49	平成29年3月31日に救急ワークステーションを活用した研修に関する協定を締結し、平成29年度から圏域内の職員を受け入れて研修を実施している。	各消防本部の意向を調査しながら、研修方法を調整していく。
313		健康づくりの推進	各市町が情報交換を図りながら、健康寿命の延伸や各種健診体制の充実に向けた調査・研究、関係者会議や研修会等を実施し、広域的な健康づくりの推進に取り組む。	広域的な健康づくりに関する報告書の作成	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	◎	作成	広域的に健康づくりを推進させるための会議の方法等について検討しながら、各市町が実施している事業の中から、連携して実施可能な事業がないか模索してきたが、課題も多く、連携して取り組むまでには至っていない。	人口規模や地域の状況が異なる広域市町では、健康づくりを推進させる効果的な事業の議論が深まりにくく、すべての市町が連携できる事業展開には結び付きにくい。	
314		他市町における地域密着型サービス利用支援	各市町が連携して、介護に関する情報共有やその他広域連携が必要な事項について検討する。	地域密着型サービス利用支援等に関する報告書の作成	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	◎	作成	平成30年7月の会議で取りまとめた各市町の情報と担当者の連絡先を共有し、連携が必要な場合の体制が整った。	特になし	
315		地域包括ケアシステムの構築	地域包括ケアシステムの構築に向けて、二次医療圏内にある各市町が連携して、在宅医療・介護に関する情報共有や意見交換を行い、広域連携が必要な事項について検討する。	地域包括ケアシステムの構築に向けた広域連携に関する報告書の作成	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	◎	作成	令和元年5月に圏域内での統一した入退院ルールも作成済みで、圏域内での在宅医療・介護に関する課題や対応策等を継続的に協議する体制が整った。	特になし	

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
基本方針32 結婚・出産・子育て支援の充実																		
		321 病児・病後児保育の広域受入れ	病児・病後児保育の広域利用に取り組む。	広域利用での子どもの受入れ割合(%)	現状維持	-	100	100	100	100	100	100	100	100	◎	100	平成28年11月1日、病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し広域利用を開始した。松山市のすべての病児・病後児保育事業実施施設で広域利用を受け入れており、令和元年度は226人(前年度比15人減)の広域受入れを行った。	特に感染症の流行期には、広域受入れが困難な場合がある。 砥部町など一部市町では、近隣に病児・病後児保育事業実施施設がないため、当該サービスを利用しづらい場合がある。
		322 保育を必要とする子どもの広域受入れ	保育を必要とする子どもの保護者の勤務地が、居住する市町以外の場合や里帰り出産の場合等に限り、可能な範囲で利用調整を行い、広域受け入れを実施する。	広域利用希望者に係る利用調整割合(%)	現状維持	100	100	100	100	100	100	100	100	100	◎	100	保護者の勤務地が松山市内である場合、保護者が松山市に里帰り出産を行う場合、松山市の転入予定がある場合に、広域受入れの申込を受け付け、利用調整を行っている。	待機児童が生じている状況を鑑みると、希望施設によっては、広域受入れが困難な場合がある。
		323 児童クラブ支援員研修の連携	圏域内市町それぞれが実施する児童クラブ支援員研修のうち、参加枠に余裕のあるものについて、他市町の支援員が参加できるように連携を図る。	合同研修会の実施回数(回)【※累計】	増	-	1	1	2	3	3	4	4	6	◎	5	松山市主催の支援員研修会を平成28年度は1回、平成29年度は2回、平成30年度は1回、令和元年度は2回実施した。	圏域内市町児童クラブの課題等を共有し、圏域内全ての児童クラブの実情に即したものにすることが課題である。
		324 子育てイベントの共同開催	子育てイベントの共同開催を実施する。既存のイベントの拡充も含めて圏域内市町で、それぞれの特性を活かした子育てイベントを共同で開催する。	共同開催したイベント等の回数(回)【※累計】	増	-	1	4	2	8	3	12	4	16	◎	5	平成28年度に北条児童センターオープン記念イベントの中で、多目的広場に児童館コーナーを設置し、東温市と久万高原町の児童館にも遊具や遊びのブースを展開してもらった。 また、平成28、29、30、31年度に実施した子育て関連イベント「ハイハイレース」は松山市の内外を問わずに参加可能にしたほか、圏域内市町の児童館パンフレット等を配布・掲示し、利用促進につながるよう、周知・PRに努めた。	子育てイベントに関する情報を各市町の担当で共有し、連携について検討していく必要がある。
		325 地域子育て支援拠点の広域利用・妊娠期からの親子の交流の場の創設	圏域内市町で連携を図り、地域子育て支援拠点の広域利用及び情報交換、交流等を行う。乳幼児とその保護者等が気軽に集うことができる場所を提供し、子育てについての情報提供や、相談、助言その他の援助を行うとともに、妊娠期からの親子の交流の場を提供し、交流の促進を行う。	連携を図って実施したイベントや講座、研修会等の回数(回)【※累計】	増	-	1	2	2	9	3	15	4	23	◎	5	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした研修会を4回開催。圏域内市町の参加も可能とし、圏域内全6市町が参加し、担当職員同士の情報交換や交流の場を設けた。 児童館等で行われる「はじめてのママ・パパ教室」及び「離乳食講座」で松山市内外問わずに参加可能にして実施した。	地域子育て支援拠点事業者等を対象とした圏内全6市町が参加できる研修会を開催しており、今後も継続した開催が必要である。

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		326 母子生活支援の連携	圏域内の母子保護体制の充実や、母子生活支援施設の有効活用を行う。	連携による母子保護を行った回数(回)	増	-	1	-	1	-	1	-	2	-	△	2	圏域内で保護が必要な母子に対し、「松山市小栗寮」で生活を支援し、自立に向けたサポートを行う。	「松山市小栗寮」を改修したことで、施設の更新を図ることができ、今後、入居者の増加が見込まれており、圏域内の母子保護にどこまで対応が可能か、愛媛県の母子生活支援施設との連携を含め、検討する必要がある。
		327 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れ	保護者が仕事や病気等の家庭の事情等によって児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設や乳児院で一定期間、養育・保護をするなどの支援について、圏域内各市町の利用者を受け入れることを可能にする。	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)の広域受入れルール等の策定	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	策定	各自治体において懸案事項の抽出及び事業内容を検討中。	利用にあたっての相談体制や各児童養護施設と圏域内各市町との連携体制の効果的なあり方など、実際に利用するにあたっての諸課題について、研究する必要がある。
		328 出合いイベント等による婚活支援事業の連携・共同実施	出合いイベント等による婚活支援について、各市町が連携して取り組む。	婚活イベントでのカップル成立数(組)【※累計】	累計	-	50	60	100	111	150	166	200	227	○	250	平成28年7月29日、婚活支援事業に関する協定を締結。平成28年度から、各市町が主催となる結婚支援イベントを各市町毎に年1回ずつ開催するとともに、未婚者の親が参加する婚活交流会を松山市内で年2回開催している。	各市町が実施する婚活イベントでは、実施する市町の在住・在勤を優先しているが、顔見知りがいって参加しにくいという意見もある。また、女性の申込者が男性より少ない傾向がある。
		基本方針33 文化・スポーツ施策等を通じた圏域の活性化																
		331 広域的な文化財めぐり	市町の域を越えた文化財めぐりを実施し、地域活性化を推進する。	市町の域を越えた文化財めぐりの実施回数(回)【※累計】	増	-	1	-	2	1	3	2	4	2	○	5	市町の連携が可能か検討を進めた。	各市町によって、文化財の数、めぐり開催状況に差違があり、需要にも温度差がある。また、連携事業を推進する人的余裕が各市町にない。
		332 圏域全体の図書館利用対象者の拡大	各市町立図書館の利用対象者を中予圏域に拡大する。	圏域内の住民が図書館利用登録できる市町の数(市町)【※累計】	累計	2	5	5	6	6	6	6	6	6	◎	6	平成28年度に締結した「まつやま圏域図書館の連携に係る協定」に基づいて連絡会を開催し、各図書館との連携を深め、課題解決のための情報交換を行った。	まつやま圏域住民に対する、この取組のPR

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		333 圏域全体の公立文化施設の戦略的な活用	博物館等の公立文化施設について、相互出張展示等による情報発信のほか、観光・文化・学習等の様々な視点での戦略的な活用策の検討を行う。	相互出張展示の開催数(箇所)	増	-	2	3	2	3	4	4	4	4	◎	4	・坂の上の雲ミュージアムにて坂村真民記念館の出張展示「坂村真民詩墨展」を開催し、詩墨作品、写真、略年譜のパネルを展示したほか、坂村真民記念館長の記念講演を実施した。 ・アイテムえひめにて、坂の上の雲ミュージアム企画展と子規記念博物館の企画展の館外パネルを展示したほか、連携市町の文化施設の紹介とチラシを配布して集客支援を行った。 ・伊予市立図書館(伊予市)、久万美術館(久万高原町)、歴史民俗資料館(東温市)にて、坂の上の雲ミュージアムの「第14回企画展『坂の上の雲』のひとびと」パネル展を開催したが、新型コロナウイルス感染防止のため各施設が休館となったため、伊予市を除いて一時撤去している。	各施設に適度な広さの展示スペースがない。 また、各施設の細かい規約等による制約が多く、集客増加につなげるのが難しいため、各市町の担当者と継続して調整する必要がある。
		334 プロスポーツ支援	圏域住民がスポーツに親しむ機会を増やすとともに、交流人口の拡大を図るため、プロスポーツへの支援を行う。	プロスポーツ支援イベント数(回)	現状維持	10	12	13	12	13	12	13	12	21	◎	20	愛媛FCの「マッチシティ(タウン)の日」、「松山広域デーの日」、愛媛MPでは「中予広域の日」を中心として、各市町が連携し、抽選品の提供や、チラシ等配布、ゆるキャラPR等を実施するなど、観客動員数増加に向けた盛り上げ支援を行った。また、市主催行事等にプロスポーツ選手を招待するなど、圏域住民の交流機会を設け、ファン拡大に努めた。	各市町が設定した応援デーでは一定の集客につながっているものの、継続した集客に至っていない。
		335 地域における賑わいの創出	圏域の一体感の醸成や賑わいの創出を図るため、新たな広域連携施策を調査・研究する。	賑わい創出のために広域連携した事業数(事業)【※累計】	累計	-	-	-	1	1	1	1	1	1	○	2	平成29年4月18日、回覧雑誌『朱欒』参加者ゆかりの地である松山市と、長年『朱欒』を研究してきた久万高原町、愛媛新聞社にて「座朱欒プロジェクト」を発足、実行委員会を設立した。若者の芸術活動や交流を支援するため、文化事業の開催と専用交流サイトの運営等を実施。R1年度は専用交流サイトの運営と文化事業を開催した。	各市町によって、地域が求める賑わいの内容に差異があることから、共通した認識を持つための協議が必要である。
		基本方針34 災害対策の推進																
		341 災害医療の推進	愛媛県中予地方局、各市町のほか医療機関、消防機関、保健所等で構成する「松山圏域災害医療対策会議」において、災害医療の推進について協議・検討を行う。	災害医療に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	作成	R1年8月、松山圏域災害医療対策会議行政部会、R2年2月、松山圏域災害医療対策会議医療部会を開催し、各機関の取組の紹介や災害時の連携を確認した。	甚大な災害が発生した場合、松山圏域災害医療対策会議の申し合わせ事項に基づき行動できるよう周知や訓練をしていく必要がある。
		342 災害対策広域連携事業の推進	圏域の防災力向上を図るため、災害情報システムを活用した連携事業等の広域連携の方法を検討する。	災害関連情報の連携自治体数(市町)【※累計】	累計	-	-	-	-	6	-	-	-	6	◎	6	平成29年度に、平成5年以来24年ぶりとなる、県と合同での総合防災訓練を松山市で実施した。その際、中予市町の防災担当職員にも協力を求めたが、訓練を通じて、更に中予圏域での連携を深めていく必要性を感じたことから、中予地区防災担当者会議を毎年定期的に開催し、情報共有や意見交換等、中予圏域での防災連携体制を構築した。平成29年度は2月に実施し、平成30年度は7月に実施する予定であったが、西日本豪雨により、中止した。	中予地区防災担当者会議を開催するにあたり、3市3町で開催時期や開催場所、協議内容等の調整が必要である。

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		343 重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化	重信川・石手川治水に係る広域的な災害対応力の強化を図るため、「重信川・石手川治水同盟会」の充実を図り、河川整備促進に向けた国への要望活動の強化や河川担当職員への研修を行うなど、関係者相互の連携と研さんに努める。	要望活動への参加人数(人)	増	10	11	11	12	11	13	12	14	14	○	15	令和元年度は平成30年度に引き続き要望活動の強化を行い、重信川・石手川の治水事業の促進に向けた、国等への要望活動を7月、11月に実施。各市町から合わせて14名の参加があり、今後も年2回の要望活動を継続して実施していく。また、例年通常総会後には国土交通省職員から当該年度の事業説明を受けている。	例年2回目の国要望において参加者が少ない傾向にある。
		344 広域的な応急給水体制の強化	広域的な応急給水体制を充実させるため、平成20年に締結した「渇水等緊急時における相互応援協定」を基本に、更なる連携施策の検討を行う。	広域的な応急給水体制に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	作成	【平成29年度】 平成29年7月28日に、広域的な応急給水体制の強化について、圏域市町で協議を行い、企業局が契約している浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車を近隣の水道事業体が活用できるのか検討することとなった。 【平成30年度】 平成30年6月14日に広域的な応急給水体制の強化について引き続き協議を行った。 また、浄水場運転業務受託業者が所有する加圧給水車の受け入れについてヒアリングを行った結果、全市町受け入れ可能との回答を得た。 ※平成30年10月に久万高原町が日本水道協会に入会したことにより、「日本水道協会中国四国地方支部相互応援対策要綱」にもとづき、広域的な応援体制の構築が円滑に行えるようになった。 【令和元年度】 令和元年6月6日に広域連携について圏域市町で協議を行い、日本水道協会を中心とした広域的な応援体制の枠組みの中で連携し、応急給水活動を行うことを確認した。	
		基本方針35 環境保全施策の推進																
		351 圏域での地球温暖化対策の推進	圏域での温室効果ガス削減に向けた地球温暖化対策を推進する。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	増	-	1	1	2	2	3	3	4	4	○	5	令和元年9月27日に検討会を開催。各市町の取り組みについて発表及び意見交換を行い、今後の具体的な連携施策について協議した。令和元年10月26日、27日開催の環境フェアにて連携市町の取組紹介のブースを設けた。また、本市が制作するCOOL CHOICE及びプラスチック・スマートを啓発するポロシャツの共同購入の機会を設け、機運醸成につなげた。	連携市町の地球温暖化対策や課題、最新の知見等を共有した上で、市民や企業の方に分かりやすく効果的な環境啓発になるよう毎年内容を見直す必要がある。
		352 環境学習・普及啓発の推進	自然環境や3R(リデュース、リユース、リサイクル)についての情報共有を行い、環境学習施設の共同利用やその場でしか味わえない豊かな自然体験等を通して、環境に関する学習や普及啓発を推進する。	環境フェアの入場者数(人)	増	-	20,500	20,500	21,000	20,700	21,500	2,000	22,000	7,704	○	22,500	令和元年10月26日・27日に開催した環境フェアでは、松山圏域連携中枢都市圏のブースを設置し、不必要なプラスチックを削減するためオリジナルエコバッグ作りなどを実施し啓発した。	連携市町の取組を効果的に周知する。
		353 合併処理浄化槽の普及促進	関係市町による協議会を立ち上げ、調査・研究や啓発活動を行うなど、合併処理浄化槽の普及促進を図る。	啓発イベントの回数(回)【※累計】	増	-	-	-	1	1	2	2	3	3	○	4	平成29年2月22日に「松山圏域連携浄化槽普及促進協議会等に関する協定書」を締結。平成29年8月から毎年度エミフルMASAKIで啓発イベントを開催。	取組内容が異なる市町間で同様の普及啓発を継続することは困難との意見がある。

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		354 行政境周辺の効率的な下水道整備に係る調査研究	効率的な下水道整備を行うため、行政境周辺での下水道整備について、調査研究等を行う。	境界付近の下水道整備に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	作成	平成29年3月議会で松山市と砥部町の行政境に位置する上野町の市街化区域について、砥部町へ汚水処理の事務を委託する「事務の委託」の議決を行った。 また、平成30年7月6日に「砥部町と松山市との汚水処理に係る事務の委託に関する協定書」を締結した。 さらに、平成30年12月議会で下水道使用料及び受益者負担金を設定する条例改正を行い、平成31年4月1日に当区域の供用を開始した。	行政境周辺で効率的な下水道整備の可能性のある地域の把握や実現性について検討する必要がある。
		355 汚泥の共同処理に係る調査研究	効率的な汚泥処理を行うため、圏域市町で連携して、汚泥の共同処理について、調査研究を行う。	汚泥の共同処理に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	作成	平成29年7月に委託業者を決定。 8月、12月、2月に圏域市町(3市3町)による全体協議会を開催し、各市町の現状や汚泥量の将来予測(H38年度)、また、汚泥共同処理施設の検討や課題について、協議を行った。 平成31年2月には、年1回程度予定している圏域市町による全体協議会を開催し、各市町の汚泥処理の状況や今後の下水道計画について、報告及び情報交換を行うとともに、汚泥処理の新技術に関する情報共有を行った。	概ね10年後の汚泥量を予測し、汚泥共同処理施設の規模や建設・運営方法等について検討したが、各市町とも10年後以降は汚泥量が減少する見込みであるため、汚泥共同処理施設を建設した際に、施設が過大になるおそれがある。
		356 再生可能エネルギーの利用促進	木質バイオマスエネルギー等の再生可能エネルギーの利用に関する共同研究を行う。	再生可能エネルギーに関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	作成	令和2年2月10日に本市と愛媛大学が共同開催した地球温暖化対策フォーラムに参加を促し、再生可能エネルギーに関する先進的な取組について情報共有を行った。	地域課題やニーズ、先進的な取組事例等を協議できる機会の創出が必要となっている。
		357 重信川流域自治体による地下水の保全	重信川流域の地下水を保全するため、流域自治体で連携して保全策の協議、検討を行う。	地下水の保全に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	作成	◎	作成	平成30年3月に「重信川流域地下水保全連絡会」を設立。流域の地下水調査が完了したため、令和元年5月に調査結果の報告書をホームページに掲載。	重信川流域の地下水については、近年水位の低下が起こるなど、環境の悪化が懸念されている。
		基本方針36 暮らしたい・戻りたいと思える圏域づくり																
		361 移住の促進	圏域への移住を促進するため、圏域イメージの向上をはじめ、移住相談窓口の連携強化、移住フェア等の共同開催について検討、実施する。	圏域で連携して実施する移住フェア等での相談者数(人)	増	-	-	-	20	40	25	29	30	23	○	35	平成29年度に圏域フェアを東京で初めて開催した。令和2年度も同様に東京で開催する圏域フェアの準備を進めている。	移住をテーマとしたイベントが多数催されるようになり、集客にも工夫を要するようになった。そのため、まつやま圏域内へのUターンやIターンを進めるには、どのような内容の相談会にすれば移住検討者ニーズに応えられるかを引き続き検討していく必要がある。
		362 広報紙の連携	エリアプライド(圏域への愛着や誇り)の醸成を図り、定住につなげるため、広報紙への圏域情報の掲載や相互掲載等について、検討、実施する。	圏域情報の広報紙への相互掲載回数(回)【※累計】	累計	-	-	1	4	5	8	9	12	13	○	16	平成29年2月1日、関係市町と「広報紙連携に関する基本協定書」を締結。1回目の相互掲載を平成29年4月に実施後、7・10・1月の年4回実施している。	各市町が開催するイベントの開催時期が異なるため、掲載時期や内容の調整が必要である。
		363 農作業・収穫体験等の体験交流	農作業等の体験交流等を通じて圏域の一般参加者に農業等への興味を持っていただくとともに、圏域での新規就農や耕作放棄地の有効活用等につなげる。	体験交流活動等の周知等を行った回数(回)	現状維持	-	-	-	5	5	5	5	5	5	◎	5	各市町の体験交流活動メニューを整理し、各市町で連携して情報発信を行い、参加者を募っている。	農林水産業の現況が異なる各市町の連携を図り、効果的な取組を行うには、引き続き6市町の実務者で密に協議を重ねる必要がある。
				体験交流活動等への参加者数(人)【※累計】	増	-	-	-	200	201	210	204	220	195	○	230	同上	同上

◎ … 令和元年度の実績値が、令和2年度の目標値をすでに上回ったもの、又は地方自治法に基づく事務委託を締結するなど圏域の連携に向けた進捗が著しいもの
○ … 令和元年度の実績値が、基準値以上に進展し目標値に向かっているもの、又は複数市町が連携した具体的な動きがある、或いは協議会や担当者会を設立しているもの
△ … 令和元年度の実績値が、基準値より下回ったもの、又は現時点で連携に向けた具体的な動きがない、或いは市町が単体で動いている段階のもの

分野	基本方針	取組	取組概要	指標名(単位)	区分	基準値	H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		進捗	目標値 (R2年度)	取組内容詳細 (進捗状況)	課題
							目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
基本方針37 圏域内行政サービス効率化等の推進																		
		371 公共データの活用促進に向けた基盤構築	圏域内市町で共同でオープンデータを公開し、地域課題解決のための利活用の促進に取り組む。	公開したオープンデータのファイル数(件)【※累計】	累計	-	-	-	-	-	200	878	300	1048	◎	400	平成28年度にオープンデータの勉強会を実施し、有識者のアドバイスにより、ロードマップを策定した。 翌29年度には、共同公開に向けて「松山圏域オープンデータ推進ガイドライン」を作成し、平成30年10月にオープンデータの共同公開を行った。 共同公開後は、国が示す推奨データセットに基づき、共通のフォーマットを使用して公開するなど、データの公開件数の拡充に取り組んだ。	・オープンデータ及び推奨データセットに基づく公開データの公開件数について、更なる拡充が必要である。 ・データ利活用を共同で行っていくためには、促進策の検討が必要である。
		372 圏域での公共施設案内・予約システムの構築	圏域住民の利便性向上と施設の利用促進を図るため、共同利用が可能な公共施設の案内・予約システムの構築について、協議・検討を行う。	公共施設の共同利用に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	作成	松山市では既存システムを改修し、共同利用に対応可能な公共施設案内予約システムを平成30年3月から導入しており、5年間の契約期間内の参入の可能性を検討することとしている。各市町関係利用団体との調整を要することや、現時点ではコストメリットの見込みが少ないことなどを踏まえ、最終的な報告書を作成する。	各市町の施設数を把握し、必要経費を明確にする必要がある。
		373 空き家対策及び公営住宅情報の共有化	空き家対策および公営住宅情報の共有化について検討する。	空き家対策および公営住宅情報の共有化に関する報告書の作成	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	◎	-	令和元年12月26日に中予圏3市3町による意見交換会を実施した。	空き家の件数や市営住宅の管理戸数が市町間で大きく異なる中で、市町間の情報・課題を共有するメリットを高めるために、さらなる連携・調整が必要である。
		374 市町間の職員人事交流	様々な行政課題の解決と職員のスキルアップを図るため、圏域市町間で職員の人事交流を行う。	相互交流件数(件)【※累計】	累計	-	-	-	-	-	1	-	2	0	△	3	圏域市町内で人事交流派遣の要望はない。	多くの圏域市町が「愛媛県」との人事交流を最優先に考えている状況であり、圏域内に目を向けそれぞれの優れた分野を吸収するといった視点の切り替えが必要。
		375 実務研修職員の受入れ	圏域市町の職員の人材育成のため、実務研修職員の受入れを行う。	受入実績人数(人)	増	-	-	-	-	-	1	1	2	2	◎	2	平成30年度から伊予市の実務研修職員1名を松山市市民部市民参画まちづくり課で受け入れており、新たに令和元年度から砥部町の実務研修職員1名を松山市総合政策部東京事務所で受け入れている。	圏域市町は厳しい財政状況の中、限られた人員で業務を行っており、実務研修職員として職員を派遣することは困難な状況である。